労働災害における休業見込期間と実休業日数の差異 —労働者死傷病報告と実休業日数との乖離—

加 藤 善 士^{*1, 2}, 太 田 充 彦^{*2}, 八 谷 寛^{*2}

労働基準監督署では、労働災害の重篤度を休業見込期間により判断し、労働災害防止施策を展開している。しかし、労働災害の休業が当初の休業見込期間を超えて長期に及ぶことがある。的確な労働災害防止施策を展開するためには、休業期間を早期に正確に把握することが重要となる。そこで某労働基準監督署管内の過去3年間に発生した労働災害1,672件（男性1,204名、女性468名）について、事業場から報告される労働者死傷病報告と労働者災害補償内容を対比し、休業見込期間と実際の実休業日数の乖離状況を調べ、業種、事業場規模、性別、年齢、業務経験期間、平均賃金との関連を検討した。

休業見込期間を超えて実際に休業した者の割合は男性で71.2%、女性で63.9%であった。休業見込期間（中央値：男性30日、女性28日）と実休業日数（中央値：男性50日、女性39日）は男性の方が長かった。休業見込期間を超えて休業する者の割合は、男性において事業場業種、事業場規模、年齢で有意な差が認められた。また、実休業日数／休業見込期間比の中央値は男性1.38、女性1.20と男女間で有意な差があった。

労働災害の重篤度を休業見込期間で判断することは、重篤度を過小評価する可能性が高く、実休業日数が休業見込期間を超える割合には、男女で差があった。

キーワード：労働災害、休業見込、業種、年齢、性別

1 はじめに

平成29年の労働災害による死亡者数は前年より50名増加して978名であったが、わが国の労働災害の死亡者数は、昭和36年の6,712人をピークとして長期的には減少傾向を示している¹⁾。一方で、労働災害による被災者数は増加傾向にあり年間55万人を超えており、その社会的・経済的な損失は大きい¹⁾。労働災害により4日以上の上の休業をした労働者は、平成29年では全産業で120,460人（死亡978人を含む）、死傷者1人平均労働損失日数が55.0日となっている²⁾。

休業を伴う労働災害が発生した場合、労働災害発生事業場は労働基準監督署に労働者死傷病報告を提出する³⁾。労働者死傷病報告により報告された休業見込期間は、労働災害の重篤度を判断する重要な指標となっている⁴⁾。しかし、労働者死傷病報告に記載される休業見込期間に対して実休業日数は概して長く、休業見込期間から労働災害の重篤度を判断するとの確かな再発防止策が困難となることがある。また生産管理において、休業による労働力損失を正確に推定することは切実な問題であり、予想を超える長期休業は労働力確保の観点から好ましくない。さらに被災者自身にとっても、予想を超える長期休業はキャリアパスの観点からも好ましくない。

平成30年に策定された第13次労働災害防止計画⁴⁾では、「重篤な災害の防止対策」として、休業6か月以上の労働災害については、原因究明や防止対策を検討する

ことが明記されている。労働災害による休業日数を早期に正確に把握できれば、重篤な災害にかかる調査等が迅速に行われ、労働災害防止に資すると考える。従来から労働災害発生は安全管理体制等が脆弱な中小規模事業場に多いとされている¹⁾。しかし、労働災害による休業見込期間と実休業日数の乖離が事業場属性（業種、事業場規模等）や被災労働者属性（年齢、性別、経験期間、平均賃金等）によって異なるかを検討した報告は少ない。

本研究の目的は、中部地方の某労働基準監督署管内において平成26年から28年の3年間に発生した労働災害についての業務統計データを用いて休業見込期間と実休業日数の差異を記述することと、その差異に業種、事業場規模、被災者性別、年齢、経験期間、平均賃金額が関連するかを明らかにすることである。これにより、どのような事業場・被災労働者属性があれば休業日数が休業見込期間よりも長くなる（あるいは短くなる）可能性があるかを予測すること、および、休業日数が休業見込期間よりも長くなる（あるいは短くなる）被災労働者に対して労働安全衛生上の対策を具体的に講じることが可能になると考える。

2 研究方法

1) 対象者

中部地方A労働基準監督署（管内に約22,000事業場、労働者数約24万人）に、労働安全衛生法（以下「労安法」）に基づく労働者死傷病報告が提出された労働災害を対象とした³⁾。

平成30年1月末時点で、平成26年1月1日から平成28年12月31日の3年間に発生した休業4日以上の上の労働災害（1,893件）のうち、労働者災害補償保険法（以下「労災法」という）による休業補償給付請求（平成26年～29年の4年間）が比較できる労働災害（1,672件）を分

原稿受付 2019年2月15日 (Received date: February 15, 2019)

原稿受理 2019年7月10日 (Accepted date: July 10, 2019)

J-STAGE Advance published date: August 31, 2019

*1 元名古屋南労働基準監督署

*2 藤田医科大学医学部公衆衛生学講座

連絡先：〒470-1192 愛知県豊明市香掛町田楽ヶ窪1-98

藤田医科大学医学部公衆衛生学 加藤善士

E-mail: katouys@fujita-hu.ac.jp

doi: 10.2486/josh.JOSH-2019-0009-CHO

析対象とした。

本研究は労働基準監督署における業務統計を個人名・事業場名等が特定できないように用いた検討であり、人を対象とする医学系研究に関する倫理指針の対象とならない。

2) 調査内容

労働者死傷病報告から休業見込期間、事業場（労働者数）規模、経験期間、年齢、性別等を、休業補償給付請求内容から実休業日数、平均賃金を把握した。

・労働者死傷病報告⁵⁾

事業場内で休業4日以上労働災害が発生した場合、労働者死傷病報告が所轄労働基準監督署に提出される。提出義務は、労安法により事業主に課されている。事業主は、事業場において発生した労働災害について、被災者属性（年齢、性別等）、災害発生状況、傷病名、休業見込期間、派遣元先等を記載した労働者死傷病報告を遅滞なく、所轄労働基準監督署に提出しなければならない。

・休業見込期間

労働者死傷病報告に記載されている休業見込期間とした。月単位で記載されている場合は1月を30日で換算した。休業見込期間は一般に医師の診断書記載内容に基づいて記載される。

・経験期間

労働者死傷病報告に記載されている被災時の業務経験期間とした。

・休業補償給付請求⁶⁾

労災法による休業補償給付請求は、原則、被災者本人が請求書に主治医と事業主の証明を得た上、所轄労働基準監督署に提出して請求する。

・実休業日数

休業補償給付は、療養のために労働できなかった期間で、かつ事業主から賃金を受けていない期間について請求されるため、請求書上の休業開始日と休業終了日の差を実休業日数とした。災害発生日から最長4年間（最短1年間）の休業期間を把握しているため、実休業日数が365日を超える場合は、365日とした。休業終了日は労災法上の休業補償給付請求の最終日であり、療養が完了した日（治癒・症状固定日）ではない⁷⁾。

・平均賃金額（日額）⁸⁾

平均賃金額は、被災者の被災直前3ヶ月間の賃金合計

表1 被災者の休業見込期間・実休業日数・所属事業場業種・労働者数・年齢・経験期間・平均賃金

		男 (n=1, 204)	女 (n=468)	p
休業見込期間	中央値（日）	30	28	<0. 001
	最小値（日）	4	4	
	最大値（日）	540	360	
実休業日数	中央値（日）	50	39	<0. 001
	最小値（日）	4	4	
	最大値（日）	365	365	
業種	製造業	363 (30. 1%)	123 (26. 3%)	<0. 001
	建設業	144 (12. 0%)	4 (0. 9%)	
	運送・港湾業	429 (35. 6%)	33 (7. 1%)	
	商業・その他	268 (22. 3%)	308 (65. 8%)	
労働者数	中央値(人)	26	51	<0. 001
	最小値(人)	1	1	
	最大値(人)	8, 538	6, 430	
年齢	中央値(歳)	46	53	<0. 001
	最小値(歳)	17	16	
	最大値(歳)	82	82	
経験期間	中央値(月)	48	36	<0. 001
	最小値(月)	0	0	
	最大値(月)	720	576	
平均賃金	中央値(円)	9, 442. 83	4, 632. 93	<0. 001
	最小値(円)	1, 708. 80	652. 17	
	最大値(円)	28, 588. 30	19, 336. 82	

p値はMann-WhitneyのU検定(業種はカイ2乗検定)による

を暦日数で除した額である。短時間労働者等で平均賃金額が低額な場合には、別途定められた休業補償給付の最低額（平成29年8月時点では3,920円）が適用される。

3) 分析方法

対象者の休業見込期間、実休業日数、所属事業場属性（業種・規模）、年齢、経験期間、平均賃金および休業見込期間と実休業日数の分布を示した後、実休業日数が休業見込期間を超えたことが所属事業場属性（業種・規模）、年齢、経験期間、平均賃金と関連したかを解析した。次いで実休業日数／休業見込期間比を算出し、これが所属事業場労働者数、年齢、経験期間、平均賃金と相関するかを調べた。これらの分析は男女別に行った。検定にはχ²乗検定、Mann-WhitneyのU検定、Spearman相関係数を利用した。解析には、IBM SPSS Statistics 25を使用した。

表2 休業見込期間と実休業日数の状況

		休業見込期間							
実休業日数		2週間（14日）以下	2週間超～1月（30日）以下	1月超～3月（90日）以下	3月超～6月（180日）以下	6月（181日）超	計		
男	2週間（14日）以下	165 (88. 7%)	18 (9. 7%)	2 (1. 1%)	1 (0. 5%)	—	186 (15. 4%)		
	2週間超～1月（30日）以下	74 (34. 3%)	128 (59. 3%)	14 (6. 5%)	—	—	216 (17. 9%)		
	1月超～3月（90日）以下	49 (11. 2%)	203 (46. 3%)	182 (41. 6%)	3 (0. 7%)	1 (0. 2%)	438 (36. 4%)		
	3月超～6月（180日）以下	17 (9. 3%)	46 (25. 1%)	100 (54. 6%)	17 (9. 3%)	3 (1. 6%)	183 (15. 2%)		
	6月（181日）超	12 (6. 6%)	49 (27. 1%)	90 (49. 7%)	21 (11. 6%)	9 (5. 0%)	181 (15. 0%)		
	計	317 (26. 3%)	444 (36. 9%)	388 (32. 2%)	42 (3. 5%)	13 (1. 1%)	1, 204 (100. 0%)		
女	2週間（14日）以下	99 (91. 7%)	9 (8. 3%)	—	—	—	108 (23. 1%)		
	2週間超～1月（30日）以下	44 (45. 8%)	48 (50. 0%)	3 (3. 1%)	1 (1. 0%)	—	96 (20. 5%)		
	1月超～3月（90日）以下	22 (13. 2%)	66 (39. 5%)	78 (46. 7%)	1 (0. 6%)	—	167 (35. 7%)		
	3月超～6月（180日）以下	9 (20. 0%)	10 (22. 2%)	24 (53. 3%)	2 (4. 4%)	—	45 (9. 6%)		
	6月（181日）超	4 (7. 7%)	16 (30. 8%)	24 (46. 2%)	6 (11. 5%)	2 (3. 8%)	52 (11. 1%)		
	計	178 (38. 0%)	149 (31. 8%)	129 (27. 6%)	10 (2. 1%)	2 (0. 4%)	468 (100. 0%)		

表3 休業見込期間以内・超えと事業場規模・年齢・経験期間・平均賃金

男	事業場業種	製造業	建設業	運送・港湾業	商業・その他	P	
	見込以内	115 (31.7%)	33 (22.9%)	102 (23.8%)	97 (36.2%)	0.001	
	見込超え	248 (68.3%)	111 (77.1%)	327 (76.2%)	171 (63.8%)		
		363 (100.0%)	144 (100.0%)	429 (100.0%)	268 (100.0%)	1.204	
	事業場規模	1～9名	10～49名	50～99名	100～299名	300名～	P
	見込以内	81 (30.7%)	173 (30.5%)	37 (24.0%)	33 (20.9%)	23 (37.7%)	0.038
	見込超え	183 (69.3%)	394 (69.5%)	117 (76.0%)	125 (79.1%)	38 (62.3%)	
		264 (100.0%)	567 (100.0%)	154 (100.0%)	158 (100.0%)	61 (100.0%)	1.204
	年齢別	30歳未満	30歳台	40歳台	50歳台	60歳以上	P
	見込以内	78 (41.3%)	59 (25.3%)	80 (28.1%)	64 (25.2%)	66 (27.2%)	0.001
	見込超え	111 (58.7%)	174 (74.7%)	205 (71.9%)	190 (74.8%)	177 (72.8%)	
		189 (100.0%)	233 (100.0%)	285 (100.0%)	254 (100.0%)	243 (100.0%)	1.204
経験期間別	1年未満	1年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上	P	
見込以内	90 (33.3%)	69 (29.7%)	40 (30.1%)	60 (28.3%)	88 (24.6%)	0.204	
見込超え	180 (66.7%)	163 (70.3%)	93 (69.9%)	152 (71.7%)	269 (75.4%)		
	270 (100.0%)	232 (100.0%)	133 (100.0%)	212 (100.0%)	357 (100.0%)	1.204	
平均賃金別	4,000円未満	4,000円～8,000円未満	8,000円～12,000円未満	12,000～16,000円未満	16,000円以上	P	
見込以内	25 (43.9%)	101 (28.9%)	151 (27.8%)	57 (29.4%)	13 (21.7%)	0.088	
見込超え	32 (56.1%)	248 (71.1%)	393 (72.2%)	137 (70.6%)	47 (78.3%)		
	57 (100.0%)	349 (100.0%)	544 (100.0%)	194 (100.0%)	60 (100.0%)	1.204	
女	事業場業種	製造業	建設業	運送・港湾業	商業・その他	P	
	見込以内	41 (33.3%)	2 (50.0%)	11 (33.3%)	115 (37.3%)	0.787	
	見込超え	82 (66.7%)	2 (50.0%)	22 (66.7%)	193 (62.7%)		
		123 (100.0%)	4 (100.0%)	33 (100.0%)	308 (100.0%)	468	
	事業場規模	1～9名	10～49名	50～99名	100～299名	300名～	P
	見込以内	23 (37.7%)	67 (39.2%)	27 (36.5%)	30 (30.3%)	22 (34.9%)	0.689
	見込超え	38 (62.3%)	104 (60.8%)	47 (63.5%)	69 (69.7%)	41 (65.1%)	
		61 (100.0%)	171 (100.0%)	74 (100.0%)	99 (100.0%)	63 (100.0%)	468
	年齢別	30歳未満	30歳台	40歳台	50歳台	60歳以上	P
	見込以内	15 (36.6%)	22 (34.4%)	30 (34.5%)	56 (41.2%)	46 (32.9%)	0.673
	見込超え	26 (63.4%)	42 (65.6%)	57 (65.5%)	80 (58.8%)	94 (67.1%)	
		41 (100.0%)	64 (100.0%)	87 (100.0%)	136 (100.0%)	140 (100.0%)	468
	経験期間別	1年未満	1年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上	P
	見込以内	43 (37.4%)	36 (32.4%)	25 (39.7%)	38 (37.6%)	27 (34.6%)	0.869
	見込超え	72 (62.6%)	75 (67.6%)	38 (60.3%)	63 (62.4%)	51 (65.4%)	
		115 (100.0%)	111 (100.0%)	63 (100.0%)	101 (100.0%)	78 (100.0%)	468
	平均賃金別	4,000円未満	4,000円～8,000円未満	8,000円～12,000円未満	12,000～16,000円未満	16,000円以上	P
	見込以内	65 (33.9%)	88 (40.0%)	13 (28.9%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	0.461
見込超え	127 (66.1%)	132 (60.0%)	32 (71.1%)	7 (70.0%)	1 (100.0%)		
	192 (100.0%)	220 (100.0%)	45 (100.0%)	10 (100.0%)	1 (100.0%)	468	

Pearson のカイ 2 乗検定

表4 実休業日数／休業見込期間と事業場労働者数、年齢経験期間、平均賃金の相関（Spearman 相関係数）

	労働者数	年齢	経験期間 (月表示)	平均賃金	実休業日数／ 休業見込期間
労働者数					
年齢	-0.020				
男 経験期間 (月表示)	-0.055	.414**			
平均賃金	-0.015	-0.003	.388**		
実休業日数／休業見込期間	0.048	.095**	.059*	.066*	
労働者数					
年齢	-0.007				
女 経験期間 (月表示)	0.021	.364**			
平均賃金	0.013	-.161**	.116*		
実休業日数／休業見込期間	0.083	0.015	-0.052	-0.056	

* p < 0.05, ** p < 0.01

3 結果

分析対象とした3年間の労働災害1,672件（男性1,204名、女性468名）の被災者の休業見込期間、実休業日数、所属事業場業種、事業場労働者数、年齢、経験期間、平均賃金を表1に示した。休業見込期間の中央値は男性30日、女性28日と男性で長かった。実休業日数の中央値は男性50日、女性39日であった。業種は男性では運送・港湾業が35.6%と最も多く、女性では商業・その他が65.8%を占めた。事業場労働者数の中央値は男性26人、女性51人で女性労働者の所属事業場規模が大きかった。被災者の年齢の中央値は男性46歳、女性53歳と女性が高齢であった。被災までの経験期間の中央値は男性48月、女性36月と男性で長かった。また、被災者の平均賃金額の中央値は男性9,442円83銭、女性4,632円93銭と男性で高額であった。

休業見込期間と実休業日数の状況を表2に示す。実休業日数が休業見込期間を超えた者の割合は男性で71.2%、女性で63.9%であり、男性の方が有意に高かった（ $p = 0.005$, カイ2乗検定）。

表3に実休業日数が休業見込期間を超えた者を男女別に、事業場業種、事業場規模、年齢別、経験期間別、平均賃金別に示した。女性ではいずれも関連が認められなかった。しかし、男性においては、事業場業種、事業場規模、年齢において有意差が認められた。残差分析の結果、運送・港湾業で休業見込期間を超えて休業していた者の割合が有意に高かった（76%、調整済み標準化残差の絶対値=2.9, p 値=0.004）。また、商業・その他の業種では休業見込期間を超えて休業していた者の割合が有意に低かった（64%、調整済み標準化残差の絶対値=3.0, p 値=0.003）。事業場規模では、100～299名の事業場で休業見込期間を超えて休業していた者の割合が有意に高かった（79%、調整済み標準化残差の絶対値=2.4, p 値=0.016）。被災者の年齢では、30歳未満で休業見込期間を超えて休業していた者の割合が有意に低かった（59%、調整済み標準化残差の絶対値=4.1, p 値<0.001）。

実休業日数／休業見込期間比を算出し、労働者数、年齢、経験期間、平均賃金との相関を表4に示す。男性では実休業日数／休業見込期間比と年齢、経験期間、平均賃金が有意な相関を示したが、いずれも相関係数は0.1未満の弱い相関であった。女性では実休業日数／休業見込期間比と有意な相関を示したものはなかった。

表5に、実休業日数／休業見込期間比を示す。平均値で男性2.66、女性2.54、中央値は男性1.38（範囲0.11～

53.60）、女性1.20（範囲0.22～25.17）であった。男女ともに実休業日数が休業見込期間を超過しているが、超過は、男性が大きかった（ $p = 0.017$, Mann-WhitneyのU検定）。

4 考察

労働者死傷病報告により報告されている休業見込期間で休業を終了している割合は3割程度であった。男女とも休業見込期間よりも実休業日数は長くなっていた。労働基準監督署等においては、労働災害の重篤度を休業見込期間により判断しているが、現状では約7割の被災事例で重篤度を低く見積もってしまうことが示唆される。

大久保らは、労働者の治療費用と賃金の補償が労災保険で賄われているため、これらの費用を負担しない事業主は完全に労働能力が回復するまでは職場復帰を歓迎せず、早期の復帰には消極的な場合が多い可能性を指摘している⁹⁾。実休業日数が休業見込期間を超えた労災被災者が約7割存在したという本研究結果は、この大久保らの指摘を支持するものといえよう。

本研究では、男性において、運送・港湾業で実休業日数が休業見込期間よりも長くなる者が有意に多いことが示された。また、商業・その他の業種においては、実休業日数が休業見込期間よりも長くなる者が有意に少なかった。この違いを生む1つの理由として、仕事内容が考えられる。運送・港湾業は屋外重筋労働作業が多い。医師が日常生活を営むことが可能な程度まで回復しているかを基準にして復職見込を判断した場合、日常生活はできても肉体的な負担の大きい作業（例えば屋外現場や重筋労働など）に復帰できないことが理由となって、復職までの期間が医師の見込みよりも長くなってしまう。本結果はこのような事例が少なからずあることを示唆しているかもしれない。厚生労働省は、労安法等に定めのある「疾病で労働のため病勢が著しく増悪するおそれのあるものにかかった者」の就業禁止規定について、「労働者の疾病の種類、程度、これについての産業医等の意見を勘案してできるだけ配置転換、作業時間の短縮、その他の必要な措置を講ずることによって就業の機会を失わせないようにし、やむを得ない場合に限り禁止」とするのが法の趣旨として、平成28年2月「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」を発出している¹⁰⁾。被災時の職種・職務へ復帰するのが困難であるという理由で早期の職場復帰ができないのであれば、事業場は積極的に職場復帰のための弾力的な働き方を提供するなどの対応をとる必要がある。被災者が職場復帰するために職場環境・労働条件等を整備する必要があるならば、それは労働災害を発生させた事業場の責任とすべきであろう。被災時の職種・職務が可能になるまで休業させるということは、疾病に罹患した者に罹患前の業務ができるまで就労を認めないという対応と同様であり、前出のガイドラインの趣旨にも沿っているとは言いがたい。

本研究では、男性において、事業場規模100～299人

表5 男女別 実休業日数／休業見込期間

	男 (n=1,204)	女 (n=468)	p
平均値	2.66	2.54	
中央値	1.38	1.20	0.017
最小値	0.11	0.22	
最大値	53.60	25.17	

Mann-WhitneyのU検定

の事業場での休業見込期間超えの割合が79%で最も、かつ有意に高かった。事業場規模300人以上の大企業においては、労務・安全衛生部署において職場復帰へ対応策等が準備されていることが多い。心身の状態に応じた弾力的な働き方を提案することも、中小規模事業場に比べて容易であろう。一方で人員の余裕がない中小規模事業場においては、休業した者の代替確保が難しいことから、事業場から早期の職場復帰が促されたことも考えられる。事業場規模100～299人の事業場では、休業した者の代替確保が優先され、被災労働者が復職を希望したときに心身の状態に応じた働き方を提案することは大企業ほど容易でないかもしれない。そうであれば、事業場が配置転換、作業時間の短縮、その他の必要な措置を講ずることによって積極的に職場復帰のための弾力的な働き方を提供できれば、休業見込期間と実休業日数の差異は縮小するのではないだろうか。

男性において、30歳未満は実休業日数が休業見込期間よりも長くなる割合が59%で、他の年齢層に比べて有意に低かった。若い者は疾病や障害からの回復が早かった可能性が考えられる。一方で、見込まれた休業期間よりも早く復職できることが真に望ましいことであるかは、事業場・労働者の双方が慎重に考えなければならない。若く経験の短い者は職場復帰への不安から長期休業をためらい、必要な療養を終了しないまま職場復帰してしまう可能性も考えられる。心身の回復が不十分な状態で就労を再開することが新たな労働災害のリスクにならないか、事業場は十分に検討してから復職を決定すべきである。

男女とも労働者数や年齢、経験期間、平均賃金と実休業日数／休業見込期間比の関連においては、明確な相関関係等は認められなかった。ただこれは顕著な単調関係が存在しなかったことを示しているだけかもしれない。例えば年齢と実休業日数・休業見込期間の関連については、上述の通り、男性では30歳未満では休業見込期間を超えて復職した者が59%で、それ以上の年齢よりも有意に低かった。逆に、それ以上のいずれの年齢層でも、休業見込期間内に復職した者が70%台であった。休業見込期間を超えて復職した者の割合は、年齢によって単調に増加するわけではなかったため、年齢と実休業日数／休業見込期間比の相関は有意であっても低い相関係数になったと考えられる。

男性は女性に比べて、実休業日数／休業見込期間比が高かった。女性は休業見込期間内に復職した者が多かった商業・その他に従事する者が多く、休業見込期間を超えて復職した者が多かった屋外作業、重筋作業等に従事する者が男性に比べて少ないことによるものと考えられる。前述の通り、実休業日数が休業見込期間を超えることを防ぐには、事業場は職場復帰のための弾力的な働き方を積極的に提供するなどの対応が必要だろう。

最後に本研究の限界について述べる。本研究は一地域で行われたものである。地域により産業構造、就労者構成等が異なり、産業構造等により発生する労働災害の内

容も異なる。本研究を実施した地域は港湾を有する工業地域であり、運送・港湾業の労働災害が多発する地域である。さらに地域の医療資源等の状況が異なることから、この結果を直ちに一般化できるものではない。

また、休業請求を伴わない労働災害や死亡災害は含んでいない。賃金保障を受けることができる有給休暇や特別休暇の取得により休業・療養する者、自動車賠償責任保険・任意保険等により補償された者等については労災法による労災請求がない場合がある。そのような事例がどの程度あるかを把握することは本研究ではできておらず、労働災害件数を過小評価している可能性がある。さらに被災後休業し一旦復職、その後は通院日に休業しているような場合、本研究の定義では実休業日数を過大評価している可能性がある。また休業期間が1年以上でも365日としたため、この場合は実休業日数を過小評価している。また労働者死傷病報告の休業見込期間が専門医により診断されたものか、報告者である事業主が把握して記載したものか等、労働者死傷病報告の記載内容そのものの正確性・妥当性についての検討はしていない。労働災害を経緯に退職した者や休業療養中に期間満了・定年等に達した者等のように、復帰すべき職場が確保されなかった者の影響は検討できていない。そのため、実休業日数／休業見込期間比が過小評価されている可能性がある。

5 結語

労働災害による休業見込期間と実休業日数の比を検出したところ、男女とも実休業日数が休業見込期間を上回った。労働災害の重篤度を休業見込期間で判断することは、重篤度を過小評価する可能性が高い。また、実休業日数／休業見込期間比は男性が女性より高値であり、男性は女性に比較して、休業期間が休業見込期間より長くなっていた。

利益相反

開示すべきCOI状態はない。

文 献

- 1) 中央労働災害防止協会. 安全の指標 平成30年度 : 平成30年5月30日.
- 2) 厚生労働省. 平成29年労働災害動向調査(事業所調査(事業所規模100人以上)及び総合工事業調査)の概況. 2018年5月; <<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/saigai/17/dl/2017kekka.pdf>>
- 3) 厚生労働省. 労働災害が発生したとき. 2018; https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/zigyonushi/rousai/index.html.
- 4) 厚生労働省. 第13次労働災害防止計画. 2018年2月; <<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11200000-Roudoukijunkyou/0000197927.pdf>>
- 5) e-Gov電子政府の総合窓口. 労働安全衛生法. 2016; http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/

- lsg0500/detail?lawId=347AC0000000057
- 6) e-Gov 電子政府の総合窓口. 労働者災害補償保険法. 2018; [http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=322AC0000000050 &openerCode=1](http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=322AC0000000050&openerCode=1)>
- 7) 厚生労働省. 労災保険 休業（補償）給付 傷病（補償）年金の請求手続. 2018年3月; <<http://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/gyousei/rousai/dl/040325-13.pdf>>
- 8) e-Gov 電子政府の総合窓口. 労働基準法. 2018; [http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=322AC0000000049 &openerCode=1](http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=322AC0000000049&openerCode=1) #80.
- 9) 大久保利晃. 職場復帰判定の意義・原理. : 産業医科大学産業生態科学研究所編, 労働衛生スタッフのための職場復帰の理論と実際, 平成9年9月25日:p18-p20.
- 10) 厚生労働省. 事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン. 2016年2月; <<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000115267.html>>

Differences between expected and actual length of sick leave attributable to occupational accidents.

by

Yoshiji KATOH^{*1, *2}, Atsuhiko OTA^{*2}, Hiroshi YATSUYA^{*2}

For prevention of occupational accidents, the Labor Standards Inspection Offices evaluated the severity of the accidents based on the expected length of sick leave which was reported to the offices. Workers who met the accidents often take longer periods of sick leave than expected. We examined the excess of the length and their associations with the workers' characteristics. The subjects were 1,672 workers (1,204 men and 468 women) who met occupational accidents. 71.2% of the men and 63.9% of the women took longer periods of sick leave than expected. Men had longer expected (median: 30 days for men, 28 days for women) and actual length of sick leave (median: 50 days for men, 39 days for women) than women. The median rates of the actual sick leave periods to the expected ones were 1.38 for the men and 1.20 for the women. In men, working for the transportation/port industry, a company size of 100-299 employees, and an age of less than 30, were significantly associated with taking longer periods of sick leave than expected. The severity of occupational accidents may be underestimated if it is estimated by the expected sick leave length.

Key Words: Occupational accidents, Expected length of sick leave, Industry type, Age, Sex

*1 Formerly belonging to the Nagoya South Labor Standards Inspection Office

*2 Department of Public Health, Fujita Health University School of Medicine